

大学コンソーシアム富山 令和3年度地域課題解決事業申請書

(新規 ・ **継続**)

自治体等名	小矢部市	担当者	所属 企画政策課 氏名 高山典子 TEL 0766-67-1760 (内線 252) E-mail n.takayama@city.oyabe.lg.jp
地域課題名	人口の流出抑制及び転入促進に対する有効な施策について	事業費	200千円
地域課題の背景	<p>本市の人口移動の状況をみると、高校卒業後の進学・就職のタイミングで10代後半、20代後半から30代の子育て世代が転出超過の状況にあり、本市では定住助成金制度を設けるなどして、人口増対策に取り組んでいるが、社会動態数の減少に歯止めがかからない状況にあります。</p> <p>移住・定住人口の増加や関係人口の創出を図るため、令和元年度末には「小矢部市シティプロモーション戦略プラン」を策定し、「認知度・魅力度の向上」や「市民の小矢部市への愛着・誇りの醸成」のための情報発信に取り組んでいるところです。</p>		
課題の概要	<p>(1) 課題＝解決したい問題の説明、(2) その課題解決において自治体が行うこと、(3) 高等教育機関に求めたいこと、<u>についてできるだけ具体的に記入願います</u>)</p> <p>(1) 転出超過が深刻である若い世代の「市への愛着・誇り」の醸成を図り、移住・定住に繋げたい。</p> <p>(2) 情報発信 (SNS) ツールの活用。</p> <p>有効だと思われる施策については令和4年度以降の予算化を検討。</p> <p>(3) 小矢部市シティプロモーション戦略プランに施策の概要を列記しているが、(1)の課題解決のための施策を<u>具体的に提案していただきたい</u>。</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究の補佐的役割を担う。(アンケート調査実施の際、調査対象との調整など) ・ 令和3年度に市民アンケートを実施予定のため、その中にアンケート項目(5問程度)を盛り込むことは可能。 ・ 本事業については、本市の企画政策課と定住支援課が関わる予定である。 <p>【高等教育機関の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題解決のための調査研究及び施策の提案。 		
成果の活用方法	<p>提案された施策の実施の可否については、市で検討の上、有効だと思われるものについては、令和4年度以降に予算化の上、実施する。</p>		

【作成上の注意】

- 1 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
- 2 課題に関する詳細資料（秘密事項は除く）がある場合は、添付願います。
- 3 課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
- 4 申請書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。